

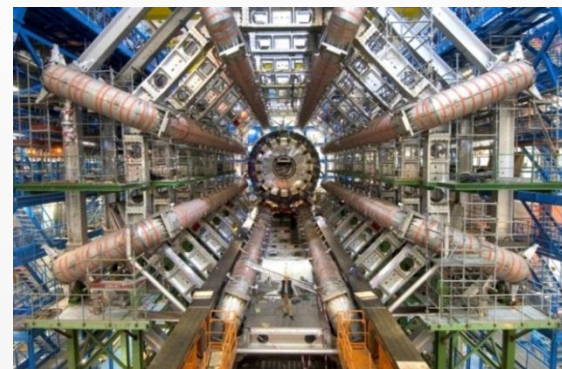
# CERN訪問について報告します



佐賀県 I L C 推進グループ

# CERN（セルン）：欧州原子核研究機構

CERN訪問について  
報告します



アトラス測定器

スイス・ジュネーブ郊外にある世界最大規模の素粒子物理研究拠点。  
ヒッグス粒子を発見した加速器LHC(ラージ・ハドロン・コライダー)がある。

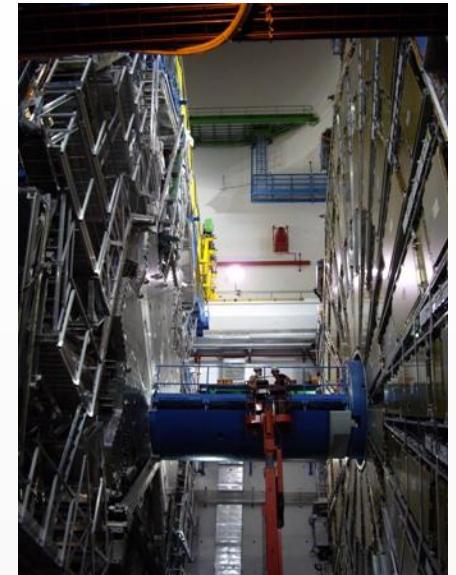


# 前回の訪問（2008年6月17日）

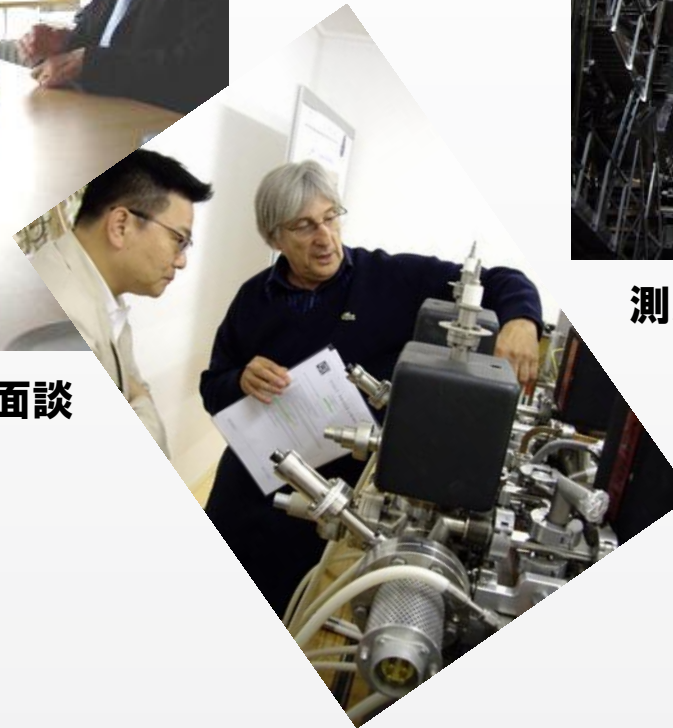
CERN訪問について  
報告します



ロルフ・ホイヤー次期所長(当時)との面談



測定器アトラス視察



次世代加速器CLIC(クリック)視察

研究者が必要とする生活環境について確認しました。

5年ぶり  
2回目



WWW(ワールド・ワイド・ウェブ)  
発祥の地にて



ロルフ・ホイヤー所長を囲んで



ジュネーブ市街とセルンを結ぶトラム



ロルフ・ホイヤー所長との意見交換



リン・エバンス氏との意見交換

- 欧州では、当面はセルンの加速器であるLHC(ラージ・ハドロン・コライダー)を稼働させる。ILCについては、日本のリーダーシップを期待する。
- ILCの立地場所は、科学的・学術的な観点から決定するべきである。
- 多くの研究者や技術者の方が生活することになるが、その方々の住居、ビザ取得、教育、医療などのサポートが必要となる。
- 脊振地域には、必要な都市基盤が整っており、既にインターナショナルスクールや英語の通じる病院なども揃っていることを紹介した。





日本人研究者との意見交換



セルン 近藤敬比古先生とともに

- 研究者の多くは、物価の安いフランス側に住んでいる。
- 研究者は20代の比率が最も高い。研究者にとって、家賃などの生活コストは大きな問題である。
- 車での通勤が多く、通勤時間は15～30分程度である。日本とは違い、時間をかけて通勤するという文化はない。



地下施設視察



ビジターセンター視察

- 現在、LHCは装置高度化のため停止しており、普段は入ることのできない地下施設を見学することができた。
- セルンでは、一般向けの普及活動にも力を入れており、ビジターセンター等の施設も充実している。
- セルン内には、銀行や郵便局の窓口が設置されており、外国への送金なども楽にできるようになっている。
- 研究者の研究室は比較的簡素であった。立派な研究施設よりも、研究にとって機能的な施設が望ましいとのことであった。



ユーザーズオフィス訪問

- セルンでの活動や生活のために必要なユーザー支援をワンストップで行っている。スタッフは全8名である。
- 所長は、女性の物理学者であり、研究者の視点でサービスを提供している。
- 11,000人の客員研究員と2,300人の事務職員がおり、セルンの公式言語は、英語とフランス語である。
- ビザの取得など、全てユーザーズオフィスで対応しており、国や自治体へ出向く必要がない。
- こうした対応は、セルンに対して、国や自治体が、特別な地位を与えているからこそ可能である。ILCにおいても、このような対応が前提となる。





ユーザーズオフィス訪問

## 〔教育について〕

- **インターナショナルスクールの存在が重要。**  
ただし、研究者の中には、地域の学校での受け入れを希望される方も多い。
  
- **地域の学校において、英語以外の言語を母国語とする生徒のために、その母国語の政府から外国人教員が派遣されている。**  
  
(例:ドイツ語を母国語とする生徒のために、ドイツ政府からドイツ人教員が派遣)
  
- **母国語の他、地域の学校ではフランス語を学ぶことが可能となっている。**
  
- **脊振地域には、既にインターナショナルスクールが立地している。地域の学校での受入体制も整備することで、多様な選択肢を提供することが大事であると感じた。**



担当者ミック・ストー氏との懇談

- 佐賀県では、平成21年から計4名を派遣している（日本では、佐賀県のみでの取組）。この取組は、セルン側にも大変評価していただいていた。
- セルン内の実験施設見学、ワークショップ、グループワーキングを通して最先端の素粒子物理学等について学んでいる。
- 10人以上であれば、当該国の言語によるプログラムの実施も可能であるとのこと。



平成22年度派遣教諭  
ホイヤー所長・世界の高校物理教師とともに

## 地域全体でのサポートの必要性

外国人の研究者だけでなく、その家族も含めた生活全般にわたるサポート体制を、研究所内だけでなく地域全体で構築することが必要である。

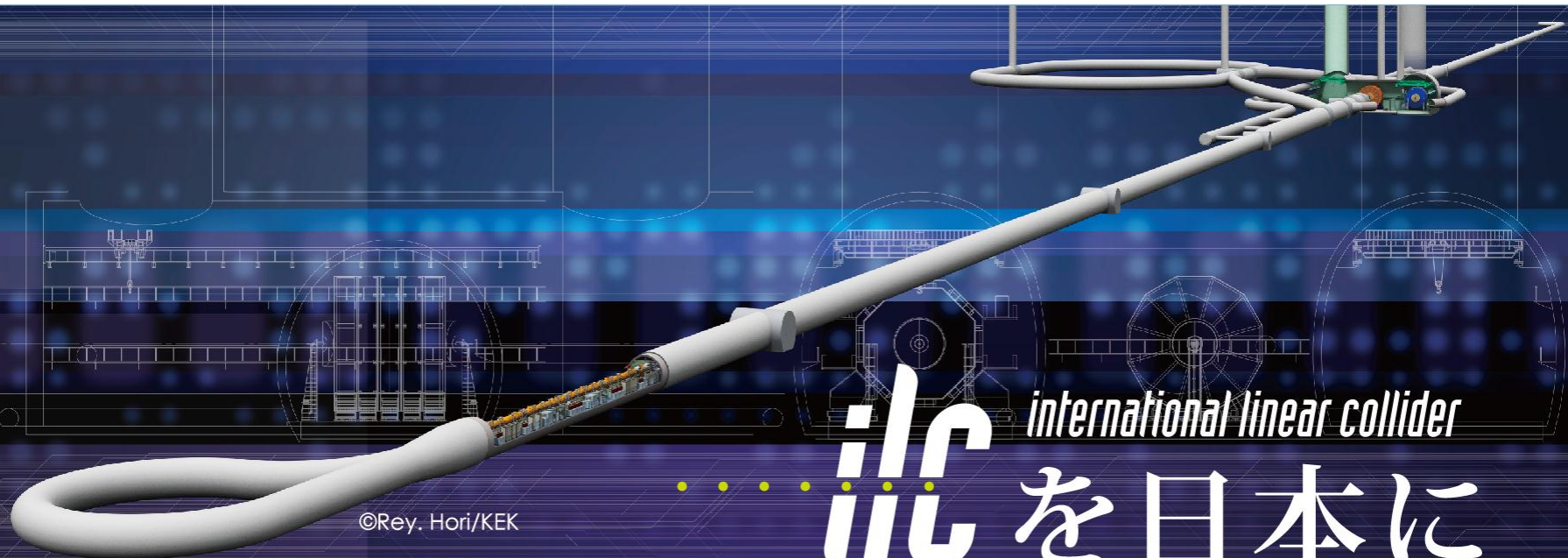
このことは、ILCに限らず、今後増えていくであろう外国人の方々にとって住みやすい地域となることにもつながる。

## 研究所と国・自治体との連携の必要性

日本で初めての国際研究所の設置となる。

研究所と国・自治体との連携により、研究者にとって快適な研究・生活環境を提供することが必要である。





©Rey. Hori/KEK

**ilc** international linear collider  
**を日本に**

**脊振地域を国際研究都市に**

お問い合わせ先

佐賀県 農林水産商工本部 I L C 推進グループ

TEL : 0952-25-7421 FAX : 0952-25-7282

E-mail : [ilc-g@pref.saga.lg.jp](mailto:ilc-g@pref.saga.lg.jp)